



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 正一 (TEL) 06 (6692) 1131
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 池田 康孝 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,282	18.8	533	1,324.0	319	265.9	173	49.8
22年3月期第1四半期	6,973	△32.8	37	△95.7	87	△92.4	115	△84.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	29	-	-
22年3月期第1四半期	8	87	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	34,528	14,961	14,922	15,090	43.2	1,145	30	
22年3月期	35,194	15,131	14,922	15,090	42.9	1,158	21	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,922百万円 22年3月期 15,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	7	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0	00	-	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	15,100	3.3	780	137.5	760	134.5	460	-	35	31
通期	30,420	△2.7	1,920	16.4	1,880	7.0	1,120	-	85	96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,030,000株	22年3月期	13,030,000株
23年3月期1Q	890株	22年3月期	890株
23年3月期1Q	13,029,110株	22年3月期1Q	13,029,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、（添付資料）P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として内需の低迷が続いた状態ですが、中国を中心としたアジア新興国の経済成長に支えられ、外需によって緩やかながらも回復基調が鮮明になってまいりました。一方、欧米ではギリシャの金融危機が景気回復に水を差し、先行き不透明な状況が続いています。また、アジアでは、中国、インドなどの新興国が経済成長にやや減速感があるものの堅調に世界経済を牽引しています。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資の回復が極めて緩やかであります。当社の主要顧客である造船業界においては、前年同期に比べ新造船の受注が上向いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは総じて中国、東南アジア、オセアニアの景気伸長に支えられ、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は82億82百万円と前年同期比18.8%の増収となりました。利益面では、営業利益は5億33百万円と前年同期比1,324.0%の増益、ユーロ安等による為替差損が2億24百万円発生しましたが、経常利益は3億19百万円と前年同期比265.9%の増益となり、当四半期純利益は1億73百万円と前年同期比49.8%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が50億62百万円と前年同期比24.4%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が32億19百万円と前年同期比10.8%の増収となりました。

また、当社グループのシステム製品の受注状況といたしましては、産業用の受注は回復傾向にあるものの、船舶用の受注は国内・海外の造船所における大型新造船の受注量の減少が影響し引き続き低調に推移しております。その結果、連結受注高は41億62百万円となり、連結受注残高は前期末より9億円減少し226億29百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域からであります。このような経営環境から、今後もこれらの地域での事業拡大が経営の重要課題であることより、当連結会計年度から「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」の3つの所在地別でのセグメント区分によって、事業動向を記載してまいります。

「日本」

当セグメントにおいて、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、コンテナ船、LNG船に代表される大型船の建造計画の減少もあり受注は低迷しておりますが、豊富な受注残高に支えられ前年同期並みの売上を上げることができました。産業用製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、海外発電プラント物件向けや医療用機器が堅調に推移し前年同期に対し大幅に売上を伸ばすことができました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けは民間設備投資の伸び悩みによって受注・売上とも前年同期より横ばいの結果となっておりますが、海外向けではオセアニアの資源開発向けが好調を持続したこと及びインド、パキスタンなどの西アジア新興市場の成長によって順調に売上を伸ばす結果となりました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は47億54百万円となり、セグメント利益は2億4百万円となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、中国における新造船竣工量が高水準で推移したことによって売上を大幅に伸ばすことができました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア、インドネシアなど東南アジア市場の需要が増加し順調に売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は28億73百万円となり、セグメント利益は5億6百万円となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、中近東方面への販売は堅調であったものの、欧州での販売は景気低迷の影響を受け低調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は6億17百万円となり、セグメント利益は6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比3億75百万円及びたな卸資産が前期末比1億49百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比5億25百万円減の251億5百万円となりました。固定資産では、時価評価に伴い投資有価証券が前期末比55百万円減少したこと等により、前期末比1億40百万円減の94億22百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比6億66百万円減の345億28百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比3億27百万円増加した一方、未払費用が2億85百万円及び事業整理損失引当金が2億31百万円それぞれ前期末から減少したこと等により、流動負債は前期末比3億66百万円減の138億18百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比1億33百万円減少したこと等により、前期末比1億29百万円減の57億48百万円となり、この結果、負債合計は前期末比4億95百万円減の195億66百万円となりました。

純資産の部では、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、純資産合計は前期末比1億70百万円減の149億61百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には65億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億48百万円（前年同期は7億12百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3億31百万円、仕入債務の増加による収入5億2百万円及び法人税等の支払による支出2億49百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億13百万円（前年同期は1億59百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億53百万円及び有形固定資産売却による収入59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同期は3億12百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金による収入2億70百万円、短期及び長期借入金の返済による支出3億37百万円並びに配当金の支払いによる支出91百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,875	6,536,519
受取手形及び売掛金	11,618,177	11,993,858
有価証券	15,934	37,569
商品及び製品	2,754,208	2,752,693
仕掛品	2,091,199	2,183,915
原材料及び貯蔵品	1,396,905	1,455,565
繰延税金資産	671,885	622,866
その他	370,189	352,686
貸倒引当金	△308,726	△304,262
流動資産合計	25,105,648	25,631,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,067,810	4,090,346
減価償却累計額	△2,825,147	△2,817,833
建物及び構築物(純額)	1,242,663	1,272,513
機械装置及び運搬具	4,667,558	4,945,231
減価償却累計額	△4,097,264	△4,329,807
機械装置及び運搬具(純額)	570,293	615,424
工具、器具及び備品	6,338,780	6,617,266
減価償却累計額	△5,788,157	△6,016,926
工具、器具及び備品(純額)	550,623	600,339
土地	3,141,542	3,142,064
リース資産	20,852	20,852
減価償却累計額	△3,475	△2,432
リース資産(純額)	17,377	18,419
建設仮勘定	713,316	630,464
有形固定資産合計	6,235,817	6,279,226
無形固定資産		
その他	951,059	973,023
無形固定資産合計	951,059	973,023
投資その他の資産		
投資有価証券	364,655	420,013
繰延税金資産	346,434	351,973
その他	1,653,431	1,668,989
貸倒引当金	△128,774	△130,334
投資その他の資産合計	2,235,747	2,310,641
固定資産合計	9,422,624	9,562,890
資産合計	34,528,272	35,194,303

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,342,438	6,015,231
短期借入金	2,962,973	2,925,025
1年内返済予定の長期借入金	565,000	577,160
未払法人税等	297,577	345,009
製品保証引当金	204,577	222,494
事業整理損失引当金	253,434	484,452
未払費用	1,104,729	1,390,203
その他	2,087,273	2,224,796
流動負債合計	13,818,006	14,184,374
固定負債		
長期借入金	2,680,510	2,813,620
退職給付引当金	2,654,721	2,623,155
役員退職慰労引当金	322,747	329,470
その他	90,974	111,711
固定負債合計	5,748,953	5,877,957
負債合計	19,566,959	20,062,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,684,596	12,602,678
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	16,164,529	16,082,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,452	99,811
為替換算調整勘定	△1,319,796	△1,091,977
評価・換算差額等合計	△1,242,343	△992,165
少数株主持分	39,126	41,525
純資産合計	14,961,312	15,131,972
負債純資産合計	34,528,272	35,194,303

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,973,946	8,282,187
売上原価	5,306,359	6,023,131
売上総利益	1,667,586	2,259,056
販売費及び一般管理費	1,630,095	1,725,194
営業利益	37,491	533,861
営業外収益		
受取利息	8,570	5,435
受取配当金	10,190	11,144
為替差益	34,915	—
受取ロイヤリティー	19,689	—
その他	13,117	18,679
営業外収益合計	86,483	35,260
営業外費用		
支払利息	36,554	24,160
為替差損	—	224,148
その他	18	1,020
営業外費用合計	36,573	249,329
経常利益	87,401	319,792
特別利益		
投資有価証券売却益	8,523	—
貸倒引当金戻入額	809	12,613
受取損害賠償金	16,713	—
その他	120	141
特別利益合計	26,167	12,755
特別損失		
固定資産除却損	799	878
特別損失合計	799	878
税金等調整前四半期純利益	112,769	331,669
法人税、住民税及び事業税	106,757	188,228
法人税等調整額	△113,058	△28,780
法人税等合計	△6,301	159,447
少数株主損益調整前四半期純利益	—	172,222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,489	△899
四半期純利益	115,581	173,121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,769	331,669
減価償却費	204,917	194,777
引当金の増減額 (△は減少)	82,727	△151,523
受取利息及び受取配当金	△18,761	△16,580
支払利息	36,554	24,160
売上債権の増減額 (△は増加)	1,063,355	34,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	289,200	5,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,313,712	502,359
受取損害賠償金	△16,713	—
その他	562,038	△224,718
小計	1,002,375	700,130
利息及び配当金の受取額	18,909	15,430
利息の支払額	△25,342	△17,591
損害賠償金の受取額	16,713	—
法人税等の支払額	△300,160	△249,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,494	448,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△179	△180
投資有価証券の売却による収入	10,623	—
有形固定資産の取得による支出	△170,749	△153,023
有形固定資産の売却による収入	22,390	59,603
貸付けによる支出	△200	—
その他の収入	167	620
その他の支出	△21,953	△20,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,902	△113,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	710,360	270,925
短期借入金の返済による支出	△743,219	△192,534
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△246,261	△145,270
配当金の支払額	△130,291	△91,203
その他	△3,039	△2,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,450	△160,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,008	△236,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,150	△62,279
現金及び現金同等物の期首残高	5,238,254	6,574,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,545,404	6,511,809

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,074,960	711,974	2,163,750	23,260	6,973,946	—	6,973,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	678,916	13,907	356,179	—	1,049,003	△1,049,003	—
計	4,753,877	725,882	2,519,929	23,260	8,022,949	△1,049,003	6,973,946
営業利益又は営業損失(△)	△174,369	△17,342	338,852	△9,154	137,985	△100,494	37,491

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	725,283	2,825,249	142,118	3,692,651
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,973,946
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	40.5	2.0	52.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関連会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりです。

「日本」は、当社寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. (マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス)、TERASAKI ESPANA, S. A. U. (スペイン)、TERASAKI ITALIA s. r. l. (イタリア) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,754,198	2,873,771	617,580	8,245,550	36,637	8,282,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	948,250	506,669	5,732	1,460,652	—	1,460,652
計	5,702,448	3,380,441	623,312	9,706,203	36,637	9,742,840
セグメント利益又は損失(△)	204,259	506,722	6,963	717,944	△5,193	712,751

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	717,944
「その他」の区分の損失(△)	△5,193
セグメント間取引消去	1,923
全社費用(注)	△180,813
四半期連結損益計算書の営業利益	533,861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。